

平成 1 5 事業年度

財 務 諸 表

第 1 期

自 平成 1 5 年 4 月 1 日

至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
製造原価明細書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		9,287,289,967
有価証券		10,000,000,000
売掛金		8,551,573,357
製 品		3,233,147,726
半製品		6,371,213,861
原材料		3,764,497,801
仕掛品		6,726,978,895
貯蔵品		2,161,536,348
前渡金		7,450,013
前払費用		23,229,355
未収金		448,577,173
流動資産合計		50,575,494,496
固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,258,924,062	
減価償却累計額	2,821,320,058	45,437,604,004
構築物	2,429,756,603	
減価償却累計額	314,858,827	2,114,897,776
機械装置	36,504,262,476	
減価償却累計額	6,288,470,679	30,215,791,797
車両運搬具	105,688,520	
減価償却累計額	34,558,066	71,130,454
工具器具備品	5,421,445,589	
減価償却累計額	1,577,360,290	3,844,085,299
土 地		193,446,104,000
建設仮勘定		271,260,615
有形固定資産合計		275,400,873,945
2 無形固定資産		
特許権		1,343
ソフトウェア		527,026,324
その他		7,112,850
無形固定資産合計		534,140,517
3 投資その他の資産		
長期未収入金	195,476	
貸倒引当金	97,738	97,738
差入保証金		1,163,000
賃貸資産		103,786,419,200
投資その他資産合計		103,787,679,938
固定資産合計		379,722,694,400
資産合計		430,298,188,896
(負債の部)		
流動負債		
買掛金		1,773,183,325
未払金		4,515,188,703
未払費用		638,447,921
未払消費税等		2,616,172,200
リース債務	1	580,308,602
前受金		21,716,368

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
預り金		264,104,725
前受収益		1,025,802
引当金		
賞与引当金	3,153,670,424	
返品調整引当金	5,972,891	3,159,643,315
流動負債合計		13,569,790,961
固定負債		
長期リース債務 1		523,764,437
引当金		
退職給付引当金 2	107,340,447,723	
役員退職手当引当金	18,163,230	107,358,610,953
固定負債合計		107,882,375,390
負債合計		121,452,166,351
(資本の部)		
資本金		
政府出資金		300,800,250,607
利益剰余金		
当期未処分利益	8,045,771,938	
(うち当期総利益	8,045,771,938)	
利益剰余金合計		8,045,771,938
資本合計		308,846,022,545
負債資本合計		430,298,188,896

損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		
製品売上高	79,619,045,586	
半製品売上高	32,581,858	
公広告料収入	7,870,885,854	87,522,513,298
売上原価		
製品期首たな卸高	3,358,771,155	
当期製品製造原価	67,169,137,046	
合 計	70,527,908,201	
他勘定振替高	496,404,712	
製品期末たな卸高	3,233,147,726	66,798,355,763
売上総利益		20,724,157,535
返品調整引当金繰入額		5,972,891
差引売上総利益		20,718,184,644
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,704,262	
給与手当	3,679,593,938	
雑 給	25,776,875	
賞 与	1,154,292,398	
賞与引当金繰入額	98,406,943	
退職給付費用	517,799,945	
役員退職手当引当金繰入額	18,163,230	
運送費	53,897,272	
広告宣伝費	79,783,988	
貸倒引当金繰入額	97,738	
法定福利費	634,825,247	
福利厚生費	90,931,426	
旅費等交通費	203,504,483	
通信費	84,559,955	
消耗品費	742,338,495	
光熱費	183,752,657	
減価償却費	1,065,937,822	
修繕費	50,843,198	
保守点検費	227,609,346	
保険料	33,972,640	
賃借料	280,941,481	
支払手数料	19,102,166	
教育研修費	19,151,027	
委託費	1,563,211,055	
租税公課	116,718,425	
会議費・交際費	3,975,182	
研究開発費	3,228,382,162	
棚卸減耗費	4,827,010	
雑 費	5,982,999	14,295,083,365
営業利益		6,423,101,279
営業外収益		
受取利息	188,453	
受取賃貸料	3,120,737,202	
病院収入	2,248,176,093	
その他の営業外収益	807,068,121	6,176,169,869

損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
営業外費用		
支払利息	74,361,892	
固定資産除却損 4	482,262,112	
病院費用	3,488,326,587	
その他の営業外費用	1,100	4,044,951,691
經常利益		8,554,319,457
特別損失 5		
固定資産除却損	27,555,121	
その他の特別損失	480,992,398	508,547,519
当期純利益		8,045,771,938
当期総利益		8,045,771,938

製造原価明細書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
材料費	10,972,197,281
労務費	38,963,135,939
経費	28,079,890,465
(外注加工費)	(2,982,594,036)
(減価償却費)	(9,553,908,781)
当期総製造費用	78,015,223,685
仕掛品期首たな卸高	5,313,491,825
半製品期首たな卸高	5,390,323,197
合計	88,719,038,707
仕掛品期末たな卸高	6,726,978,895
半製品期末たな卸高	6,371,213,861
他勘定振替高	8,451,708,905
当期製品製造原価	67,169,137,046

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、仕掛品、半製品、原材料及び売上原価に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振替えられた版面等の完成在庫高	3,830,551,960 円
2 研究開発費へ振替えられた費用	3,228,382,162 円
3 その他	1,392,774,783 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	9,146,689,740
人件費支出	50,551,403,236
その他の業務支出	15,568,908,485
製品売上収入	74,694,770,125
半製品売上収入	32,581,858
公広告料収入	7,334,051,267
その他の収入	9,418,635,135
小 計	16,213,036,924
利息の受取額	192,648
利息の支払額	71,108,004
承継現金預金未収分の収入	3,017,742,940
消費税等の支出額	1,505,168,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,654,696,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	10,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	7,126,421,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,126,421,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,240,984,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,984,559
資金増加額	712,710,033
資金期首残高	10,000,000,000
資金期末残高	9,287,289,967

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
当期末処分利益			8,045,771,938
当期総利益		8,045,771,938	
利益処分額			
積立金		8,045,771,938	8,045,771,938

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	66,804,328,654	
販売費及び一般管理費	14,295,083,365	
営業外費用	4,044,951,691	
特別損失	508,547,519	85,652,911,229
(2) (控除)自己収入等		
売上高	87,522,513,298	
営業外収益	6,176,169,869	93,698,683,167
業務費用合計		8,045,771,938
機会費用		
政府出資金又は地方公共団体出資等の機会費用	4,316,483,596	4,316,483,596
行政サービス実施コスト		3,729,288,342

注 記

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～49年
機 械 装 置	2年～16年
車 両 運 搬 具	4年～7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、当該事業年度末の売上高を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

総平均法による低価法によっております。

(2) 半製品・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は、10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表

1 リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

1年以内	15,307,000円
1年超	9,196,620円
合計	24,503,620円

2 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源	恩給負担金	合 計
退職給付債務	68,450,559,143 円	35,085,012,329 円	161,927,000 円	103,697,498,472 円
未認識過去勤務債務	3,642,949,251 円	-円	-円	3,642,949,251 円
未認識数理計算上の差異	- 円	-円	-円	-円
退職給付引当金	72,093,508,394 円	35,085,012,329 円	161,927,000 円	107,340,447,723 円

(3) 退職給付費用に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源	恩給負担金	合 計
勤務費用	2,919,727,603 円	-円	-円	2,919,727,603 円
利息費用	1,348,710,279 円	-円	-円	1,348,710,279 円
過去勤務債務の費用処理額	125,618,940 円	-円	-円	125,618,940 円
数理計算上の差異の費用処理額	-円	-円	24,513,000 円	24,513,000 円
退職給付費用	4,142,818,942 円	-円	24,513,000 円	4,118,305,942 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
割引率	年 1.9%	年 1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	15 年	-
数理計算上の差異の処理年数	10 年	発生年度に一括処理

損益計算書

1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、国から承継した金額を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、383,390,751 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

3 研究開発費

当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、5,090,116,543 円であります。

4 固定資産除売却損益

本年度に固定資産の売却はありません。

なお、除却した固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建 物	95,829,544 円
構 築 物	8,124,239 円
機 械 装 置	289,482,135 円
工具器具備品	4,827,698 円
そ の 他	239,820 円
合 計	398,503,436 円

注記事項

固定資産除却損には、上記のほかに 83,758,676 円の解体費用が含まれております。

5 特別損失

特別損失の内容は、次のとおりであります。

独立行政法人への移行に伴い国から承継したたな卸資産及び備品の数量誤りによる金額	480,992,398 円
小田原病院の運営形態変更に伴う固定資産の除却損	27,555,121 円
合 計	508,547,519 円

キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額は、一致しております。

3 重要な非資金取引は、次のとおりであります。

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,655,693,008 円
--------------------	-----------------

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、5,565,083,073 円であります。

なお、契約金額が 2 億円以上であるものの内訳は、次のとおりであります。

件 名		契約年月日	契約金額
1	OVDフォイル	平成 16 年 1 月 8 日	2,425,162,740 円
2	銀行券凸版印刷機	平成 15 年 12 月 24 日	367,290,000 円
3	インキ製造設備	平成 16 年 1 月 30 日	289,800,000 円
4	小田原工場受変電設備改修工事	平成 16 年 1 月 5 日	276,570,000 円
5	券面検査装置	平成 16 年 1 月 16 日	220,500,000 円

重要な後発事象

該当事項はありません。

平成15事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

第1期

自 平成15年4月 1日

至 平成16年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細	1
2	たな卸資産の明細	1
3	有価証券の明細	1
4	引当金の明細	2
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
6	退職給付引当金の明細	2
7	資本金及び資本剰余金の明細	2
8	役員及び職員の給与の明細	2
9	セグメント情報	3
10	関連公益法人の概要	3
11	その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細	4

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却資産)	建物	47,604,078,764	789,372,859	134,527,561	48,258,924,062	2,821,320,058	2,836,808,981	45,437,604,004	
	構築物	2,331,636,052	108,244,230	10,123,679	2,429,756,603	314,858,827	316,527,676	2,114,897,776	
	機械装置	31,389,729,425	5,424,104,811	309,571,760	36,504,262,476	6,288,470,679	6,308,560,304	30,215,791,797	
	車両運搬具	95,811,690	10,215,700	338,870	105,688,520	34,558,066	34,657,154	71,130,454	
	工具器具備品	2,021,546,455	3,413,477,140	13,578,006	5,421,445,589	1,577,360,290	1,581,210,993	3,844,085,299	
	計	83,442,802,386	9,745,414,740	468,139,876	92,720,077,250	11,036,567,920	11,077,765,108	81,683,509,330	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	193,446,104,000	0	0	193,446,104,000	-	-	193,446,104,000	
	建設仮勘定	144,690,000	603,835,615	477,265,000	271,260,615	-	-	271,260,615	
	計	193,590,794,000	603,835,615	477,265,000	193,717,364,615	-	-	193,717,364,615	
有形固定資産合計		277,033,596,386	10,349,250,355	945,404,876	286,437,441,865	11,036,567,920	11,077,765,108	275,400,873,945	
無形固定資産	特許権	1,381	0	38	1,343	0	0	1,343	
	ソフトウェア	336,114,000	279,310,610	0	615,424,610	88,398,286	88,398,286	527,026,324	
	その他	6,985,000	156,000	0	7,141,000	28,150	28,150	7,112,850	
	計	343,100,381	279,466,610	38	622,566,953	88,426,436	88,426,436	534,140,517	
投資その他の 資産	長期未収入金	0	195,476	0	195,476	-	-	195,476	
	貸倒引当金	0	97,738	0	97,738	-	-	97,738	
	差入保証金	0	1,163,000	0	1,163,000	-	-	1,163,000	
	賃貸資産	103,786,419,200	0	0	103,786,419,200	0	0	103,786,419,200	
	計	103,786,419,200	1,260,738	0	103,787,679,938	0	0	103,787,679,938	
固定資産合計		381,163,115,967	10,629,977,703	945,404,914	390,847,688,756	11,124,994,356	11,166,191,544	379,722,694,400	

注記事項

償却損益外有形固定資産はありません。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	3,358,771,155	67,169,137,046	0	67,267,540,212	27,220,263	3,233,147,726	
半製品	5,390,323,197	43,179,704,175	0	41,969,879,208	228,934,303	6,371,213,861	
原材料	3,900,711,961	10,869,905,773	0	10,978,833,352	27,286,581	3,764,497,801	
仕掛品	5,313,491,825	120,214,037,196	0	118,622,481,791	178,068,335	6,726,978,895	
貯蔵品	2,598,269,308	4,788,557,249	0	5,183,382,293	41,907,916	2,161,536,348	
合計	20,561,567,446	246,221,341,439	0	244,022,116,856	503,417,398	22,257,374,631	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、特別損失に振替えた金額を示しております。

3 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,229,590,883	3,153,670,424	2,229,590,883	0	3,153,670,424	
役員退職手当引当金	0	18,163,230	0	0	18,163,230	
返品調整引当金	0	5,972,891	0	0	5,972,891	
合 計	2,229,590,883	3,177,806,545	2,229,590,883	0	3,177,806,545	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	2,710,305,445	5,841,267,912	8,551,573,357	0	0	0	
一般債権	2,710,305,445	5,841,267,912	8,551,573,357	0	0	0	
未収金	3,330,232,003	2,881,654,830	448,577,173	0	0	0	
一般債権	3,330,232,003	2,881,654,830	448,577,173	0	0	0	
長期未収入金	0	195,476	195,476	0	97,738	97,738	自己破産による免責申
貸倒懸念債権	0	195,476	195,476	0	97,738	97,738	立債権金額の50%
合 計	6,040,537,448	2,959,808,558	9,000,346,006	0	97,738	97,738	

注記事項

立替金の残高はありません。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	111,831,007,438	4,268,437,882	12,401,946,848	103,697,498,472	
退職一時金に係る債務	73,234,549,109	4,268,437,882	9,052,427,848	68,450,559,143	
整理資源負担金に係る債務	38,386,717,329	0	3,301,705,000	35,085,012,329	
恩給負担金に係る債務	209,741,000	0	47,814,000	161,927,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	3,768,568,191	125,618,940	3,642,949,251	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	111,831,007,438	8,037,006,073	12,527,565,788	107,340,447,723	

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	300,800,250,607	0	0	300,800,250,607	
政府出資金					

注記事項

資本剰余金の残高はありません。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 106,704	(0) 7	(0) 0	(0) 0
職 員	(22,801) 37,387,109	(11) 5,523	(0) 5,283,859	(0) 210
合 計	(22,801) 37,493,813	(11) 5,530	(0) 5,283,859	(0) 210

注記事項

- 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。
- 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 上段の()書き数字は、非常勤の職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

9 セグメント情報

(単位:円)

項目	セグメント	セキュリティ製品事業	情報製品事業	計	法人共通	合計
売上高		68,918,799,983	18,603,713,315	87,522,513,298	0	87,522,513,298
営業費用		58,198,217,923	14,574,573,875	72,772,791,798	8,326,620,221	81,099,412,019
売上原価		54,066,313,866	12,738,014,788	66,804,328,654	0	66,804,328,654
販売費及び一般管理費		4,131,904,057	1,836,559,087	5,968,463,144	8,326,620,221	14,295,083,365
営業利益		10,720,582,060	4,029,139,440	14,749,721,500	8,326,620,221	6,423,101,279
総資産		163,765,977,626	6,274,544,343	170,040,521,969	260,257,666,927	430,298,188,896

注記事項

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
 - (1) セキュリティ製品事業…日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - (2) 情報製品事業…官報、法令全書、白書、調査統計資料
- 3 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、8,326,620,221 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、260,257,666,927 円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金)及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。

10 関連公益法人の概要

(1) 名称

財団法人印刷朝陽会

(2) 事業の概要

- イ 印刷技術、製紙技術及びその関連技術の調査、研究、奨励及び普及に関する事業
- ロ 銀行券等の印刷事業の宣伝普及に関する事業
- ハ 印刷製紙に関する図書の出版並びに印刷物及びその付属材料の製造頒布に関する事業
- ニ その他、本会の目的達成のために必要な事項に関する事業

(3) 役員

会 長	垣水 孝一	元 大蔵省印刷局長
理 事 長	田中 満二	元 財務省印刷局製造部長
専務理事	植村 峻	元 大蔵省印刷局業務部長
理 事	西坂 信	
監 事	藤本 和慶	前 独立行政法人国立印刷局小田原工場長

(4) 財務状況(平成 15 年度)

(単位:円)

(単位:円)

区 分	金 額
資 産	747,435,999
負 債	11,971,970
正味財産	735,464,029

区 分	金 額
収入金額	775,618,088
支出金額	1,512,190,366
収支差額	736,572,278

注記事項

同法人の基本財産に対する出えん、抛出及び寄附等は行ってありません。
また、同法人の運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の支出はありません。

(5) 取引状況(平成 15 年度)

(単位:円、%)

区 分	金 額
事業収入	722,507,583
事業収入のうち、国立印刷局との取引に係る金額	540,308,940
事業収入に占める国立印刷局との取引に係る金額の割合	74.78

注記事項

同法人に対する債務保証は行ってありません。

11 その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細

(1) 売掛金 (単位:円)

取引先の名称	金額
日本銀行	4,412,629,270
外務省	1,089,206,920
日本郵政公社	807,155,177
財務省	252,411,525
衆議院	197,689,119
その他	1,792,481,346
合 計	8,551,573,357

(2) 未収金 (単位:円)

取引先の名称	金額
東京都国民健康保険団体連合会	166,786,126
日本郵政公社	116,442,358
東京都社会保険診療報酬支払基金事務所	52,138,996
神奈川県国民健康保険団体連合会	28,857,512
神奈川県社会保険診療報酬支払基金事務所	14,074,168
その他	70,278,013
合 計	448,577,173

(3) 買掛金 (単位:円)

取引先の名称	金額
クルツジャパン株式会社	514,970,820
協和化学産業株式会社	171,647,900
株式会社山本友綿行	118,902,000
日立マクセル株式会社	98,784,000
小倉貿易株式会社	90,090,000
その他	778,788,605
合 計	1,773,183,325

(4) 未払金 (単位:円)

取引先の名称	金額
富士通株式会社	707,705,628
日本電気株式会社	216,691,650
三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社	181,926,150
株式会社小森コーポレーション	135,215,454
アンザワ株式会社	118,168,176
その他	3,155,481,645
合 計	4,515,188,703

(5) 病院収入及び費用 (単位:円)

区 分	東京病院	小田原病院	合 計
病院収入	1,760,630,141	487,545,952	2,248,176,093
医業収益	1,759,921,712	486,982,512	2,246,904,224
医業外収益	708,429	563,440	1,271,869
病院費用	2,509,764,273	978,562,314	3,488,326,587
医業費用	2,506,158,850	977,997,114	3,484,155,964
医業外費用	3,605,423	565,200	4,170,623
特別損益	0	27,555,121	27,555,121
純損益	749,134,132	518,571,483	1,267,705,615

(6) 受取賃貸料 (単位:円)

貸 付 地	金 額
千代田区大手町地区	2,472,832,000
港区虎の門地区	583,397,000
その他	64,508,202
合 計	3,120,737,202